



たてやま

議会だより

町のボランティアグループ紹介



「しいの実グループ」

町内各地区から集められる牛乳パックの整理に取り組んでいます。
町でごみの分別・リサイクルが始まったのを機に発足して17年、
メンバーは世代や生活環境も違いますが、少しでもお役に立てたらと、
忙しい日々のなかから毎月1～2回活動しています。

平成24年
9月定例会

一般会計補正予算	2P
委員会の審議	3P
一般質問	4P
議会視察研修報告	11P
議員提出議案	12P

No. 45
2012.11.1

発行/立山町議会
責任者/議長坂井立朗
編集/広報特別委員会

立山北部小学校改築により 子どもたちの安全を確保

— 完成すれば町の学校の耐震化率は100%に —

補正予算 8億9,442万円を計上 一般会計予算総額 112億3,447万円に

立山北部小学校改築事業 5億8,884万円

来年度に予定されていた立山北部小学校改築は、国庫補助金が前倒しでついたため、今回の補正となった。一刻も早く安全な校舎の建設が望まれる。

財政調整基金に積み立て 1億2,000万円

地方交付税が補正として2億4,931万円積み増しされたことにより、今回の積み立てとなった。23年度末での財政調整基金残高は、7億785万円である。

学校通学道路維持補修事業 1,645万円

通学路における事故を受け、これまで行われた通学路点検に基づく、安全性向上のための事業である。

その他の主な事業

- 立山中央小学校アスベスト対策事業 4,000万円
- ポリオ生ワクチンを不活化ワクチンにする事業 1,041万円
- 中学3年生までの入院費を無料にする事業 150万円
など

平成24年9月定例会は、9月5日から19日までの15日間にわたって開かれた。平成24年度一般会計補正予算や条例、人事案件など18件の議案について審議され、すべて採択となった。また、議員提出議案は3件提出され、すべて可決した。

一般質問は、7名の議員が町政全般について質問を行った。

総務教育常任委員会

役場庁舎内の非常用電源確保 窓口の各種証明発行に対応



住民課窓口

総務課

Q 旧保健センター売却後のアスベスト除去費用は。

A 購入者の事前調査で煙突の断熱材に含まれていることが判明したため、除去に要する経費は200万円相当である。

企画政策課

Q 役場庁舎内の非常用電源工事の内容は。

A 現在、町の非常用電源は、防災無線と衛星電話のみである。電算室の電源確保と空調、及び非常時に役場窓口

の各種証明発行に対応するための工事である。

税務課

Q 固定資産税の歳入予算減額の要因は。

A 平成24年度は評価替えの年であり、国の家屋評価基準が当初の見込みより下がったためである。

教育委員会

Q 立山北部小学校を学校統合の受け皿という建設計画をしているが、具体的な方向性は。

A 学校適正配置検討委員会を設置し、前回の提言も含め、答申に基づき対応する。

消防署

Q 地獄谷周辺の火山ガス対策は。

A ガスマスクや携帯用ガス測定器等を購入し、登山者の安全確保に努める。

産業厚生常任委員会

通学路の安全確保に

白線やポストコーンを設置

健康福祉課

Q いきいき長寿センターや下段保育所、新川保育所の地下タンクの工事について問う。

A 地下の燃料タンクは、流出防止対策関連法に基づき、一番安価な地上タンクに切り替えるもの。

Q 予防接種・ワクチン接種委託料が増えているのは何故か。

A ポリオ生ワクチンが不活化ワクチンになり、一人当たりの摂取回数が増えるからである。

農林課

Q イノシシ被害対策としての「くくり罠」設置講習料について問う。

A 「くくり罠」購入費用は、国から町有害鳥獣対策協議会に直接交付されるが、講習料は交付されない。従って、長野県で年間500頭捕獲している方を講師として呼ぶ費用である。



「くくり罠」用捕獲用イノシシ

建設課

Q 釜ヶ淵特定公共賃貸住宅の入居者募集広告について、なぜ行うのか。

A 現在3室が空き部屋で、今後も増える見込みから、町外の方にも入居募集を案内する

からである。



設置されているポストコーン

Q 児童の通学路で道の改修費用が挙げられているが、どのようなことか。

A 児童の安全について、通学路点検に基づき、白線やポストコーン設置などを行う。

住民課

Q 放置自転車の条例で、通知方法はどのようなのか。

A 町広報や駐輪場に看板を設置する。

高嶋清光議員 一般質問



地域振興

歴史と文化薫る

まちづくり事業の内容は

地域資産を活用したまちづくりに 新瀬戸地区が選ばれる

議員 歴史と文化薫るまちづくり計画策定支援委託の事業内容は。

振興や活性化を図る県の事業である。

企画政策課長 地域の

今後3年間のまちづくり事業計画を策定し、ソフト事業や施設



池田浄瑠璃を演じる新瀬戸小学校の児童

整備などのハード事業を実施する。

県から立山町新瀬戸地区を含め県内3カ所が選ばれた。新瀬戸では越中瀬戸焼や池田浄瑠璃、陶農館などの優れた地域資産を活用したまちづくりについて事業計画を検討している。

学校統合

北部小学校を統合の受け皿に

学校適正配置検討委員会で検討

議員 6月議会で、現在改築予定の立山北部小学校は統合の受け皿と答弁したが、どこの学校との統合か。場所・設計でどのように配慮したのか。

教育長 統合の枠組みは、これから「学校適正配置検討委員会」で検討する。将来教室を増築できるように校舎西側を延伸しやすい構造にする。また、スクールバスを受け入れられるようなロータリーを整備する。



改築予定の立山北部小学校



その他の質問

- 町制60周年事業について
- 五百石保育所の改築に伴い統合は



佐藤康弘議員 一般質問

いじめ対策

小・中学校のいじめ 未然防止のための対応策は

「心の教育推進委員会」を 立ち上げる

議員 町の小中学校における、いじめ等による被害の実態はどうか。また、その把握はどのように行なっているのか。いじめられる側の視点でとらえているのか。いじめ被害や、その未然防止のための対応策は。

教育長 今年4月に立ち上げた「心の教育推進委員会」で、いじめ

を生まない学校づくりや、いじめが発生した時の対処法について具体策を協議する。

各学校では、明るく居場所のある学級づくりや、道徳の時間にいじめ問題を取り上げて心の教育の充実を図るなど、いじめの未然防止に努めている。

今後も持続的な調査を行い、学校、家庭、地域、関係機関などと連携しながらいじめ撲滅に努めていきたい。



元気で仲よく遊ぶ子どもたち

防災

地獄谷周辺の火山ガス対策は

火山ガス監視体制の強化と

緊急救出訓練の実施

議員 地獄谷周辺には、観光客や登山者の宿泊施設もある。旅行者や山小屋関係者などを、火山ガスの影響や事故から守るための対策は。

総務課長 環境省は本年4月から、地獄谷遊歩道を通行禁止とした。

富山県、富山地方気象台、学識経験者及び立山町などで構成する立山室堂地区安全対策専門委員会を開催し、注意喚起する標識の増設、火山ガス監視体制の強化、並びに、代替道路の検討などを協議している。

消防署長 火山ガス事故対策マニュアルを作成し、山岳警備隊・環



地獄谷周辺の登山道

境省・山小屋関係者等に参加をしてもらい、室堂地獄谷周辺で緊急救出訓練を実施する。今後も、関係機関と連携をとりながら火山ガス災害発生時の対策に万全を図りたい。

その他の質問

- 不審者の声かけ、付きまとい対策は
- 学校給食放射性物質調査は
- 元気交流ステーション施設利用状況は
- ラムサール条約湿地登録を象徴する取り組みは
- 立山ヒルクライムの取り組みは
- 除雪に関する住民の意識改革を

亀山 彰議員 一般質問



環境保全

ゴミ放置場所・危険な空き家、把握と対応を

法の整備がないと困難

議員 ゴミ放置場所や危険な空き家など問題箇所を把握し、適切に対応すべきである。

町長 不法投棄物を発見あるいは通報があった場合、撤去作業を委託している業者に連絡し、速やかに撤去を行っている。危険な空き家については、建築基準法に基づき県に対し、改築・移転・除去などの措置を命じるよう要望していく。

議員 下段地内における問題箇所の経緯は。

町長 平成24年3月末までに撤去すると確約したことを信用して推移を見守ってきた。撤去の誓約書が出され、

除雪対応

業者に除雪機械の貸与と、高齢者宅の雪おろし等に支援を

貸与経費の予算を計上 孤立しないよう除雪支援

議員 除雪業者に機械を貸与すべきである。現在の除雪体制で万全であると考えているのか。

高齢者宅の除雪や雪おろしに積極的に関与すべきではないか。

建設課長 除雪機械を業者に貸与する

予算の補正をお願いしている。除雪路線の見直しや統合など業者間の調整を進め、安全



大型除雪機械

で円滑な道路交通の確保に努める。

高齢者等が降雪時に孤立することがないように地域ぐるみの除雪支援をお願いしている。

学力向上

土曜教室にスクールバスの運行を

各地区での開催を検討

議員 土曜教室に参加

したくてもできない等の不公平が発生しないよう、スクールバスの運行等を考えるべきで

はないか。

教育長 スクールバスの運行については、難しい状況である。参加



旧図書館での土曜教室

したくてもできない児童への配慮として、各地区での開催等を検討していきたい。

その他の質問

- 雷鳥大橋の街灯管理は
- 宮路交差点付近の空き家の対処は
- 岩崎寺駅前公園の今後の管理は



後藤智文議員 一般質問

安全・安心

他人事ではないオスプレイ低空飛行訓練
立山連峰、黒部ダム上空通過に反対を

国の専権事項に口をはさまない
観光への影響を懸念



沖縄に配属されたオスプレイ

議員 9月9日にアメリカの垂直離着陸機MV22オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会が開かれ、10万人を超える人々に参加し、全国でもそれに呼応して反対集会が開かれた。5年間で、58回の事故、死亡事故も4件起きている。一番の欠陥とされているのは、艦

船上で使うことから回転翼を小さくしたため、オスプレイのエンジンが止まった場合、安全に着陸できるオートローテーション、いわゆる自動回転能力が働かないことにある。欠陥機で危険なオスプレイが立山連峰を通り、黒部ダムをポイントに低空飛行訓練を行うことは、町民や観光客を危険にさらすことになる。安全を守る立場の町長は反対すべきだ。

町長 国防や外交に関する事は国の専権事項であり、沖縄へのオスプレイ配備について、現段階で申し上げることはできない。

地域経済の活性化を図るために「住宅リフォーム助成制度」設立を

住環境は助成制度の活用 地域経済対策は融資制度などの利用を

経済活性化

弥陀ヶ原・大日平を含む国立公園地域を低空飛行するとすれば、騒音など観光への影響を懸念する。
反対表明は国からの情報がなく、答弁を差し控えた。

議員 住宅リフォーム助成制度とは、住宅をリフォームする住民に自治体が一定額の助成をするもの。住民に歓迎され、また、工事は地元の中小建築業者に発注するのが条件なので、仕事が増え、地元の中小業者に変喜ばれている。
現在、自治体の3割まで拡がっている。県内では魚津市、黒部市、朝日町で取り組まれている。

- その他の質問**
- 志賀原発直下には「S11断層」という活断層の可能性の指摘。再調査は「第三者機関で調査を」の要請を
 - アスベストは徹底的に調査、町民の安全を
 - 元気交流ステーションの利用価値向上について
 - 不平・不満が多い。利用者アンケートを駅前活性化に、地産・地消のイベントを
 - 人口減少対策について
 - 保育料の第3子以降は完全無料に
 - 中学3年生までの通院医療費を無料に
 - 放課後児童クラブ（学童保育）を立山小学校区に
 - 新婚家庭に月額1万円の家賃の助成を
 - 「少子化・人口減少対策室」の設置を
 - 「人・農地プラン」について
 - 進捗状況は
 - 町の現状にこの方針は合致？

桑原米蔵議員 一般質問



クリーンセンターの内部

広域圏ごみ

南砺市の家庭ごみ 受け入れ条件の再確認を

輸送ルートは 広域圏内の対応と同様

議員 南砺市からの家庭ごみ受け入れに対する条件等を再確認する。

企画政策課長 南砺市からのごみ受け入れ輸送ルートについては、広域圏内の対応と同様である。車両の色は、白を基調としたものである。また、ごみの分別収集の徹底と減量化を図る。

受け入れ期間は本年10月から平成33年3月まで。受け入れ量は、今年度は3千トン程度、来年度以降は5千トンとなっている。

農作物被害

ニホンカモシカの適正管理は

農産物への被害防止対策を 文化庁と県に強く要請

議員 特別天然記念物に指定されているニホンカモシカの適正管理の見通しは。

農林課長 ニホンカモシカは特別天然記念物に指定されていることから、捕獲等が禁止されている。しかし、農産物への被害が年々増加し、農作物の栽培に対する意欲が減退していることから、耕作放棄地が多発することが懸念される。

早急にニホンカモシカの特定鳥獣保護計画を策定して、農作物への被害防止対策を図るよう、7月に文化庁と富山県に強く要請をした。今後の見通しについては、大変厳しい部分もあるが、ねばり強く幾度も働きかけていく。

環境

ごみ屋敷対策は

対応に苦慮しているが 粘り強く説得していく

議員 住宅地等に山積みされたごみ、いわゆるごみ屋敷の解決対策方法は。

農林課長 ごみ屋敷問題は、環境美化の観点から何度も文書等で指導している。

宅地内の場合には特に財産権との兼ね合いもあり、対応に苦慮している。生活環境の悪化も深刻であり、今後、地域住民と相談・協力して粘り強く説得等を続けていきたい。



農地内のニホンカモシカ

その他の質問

- 東日本災害廃棄物広域処理の現状は
- 防災アドバイザーの指摘と今後の取り組みは
- オリンピックや、全国大会等の優勝者に対する顕彰は



石川孝一議員 一般質問

震災がれき

4月に見てきた きれいな木くずはなかったが

試験焼却をする場合は 4月に見たものと同じか確認



がれき破碎選別施設

議員 富山県に来る予定のがれきを4月に岩手県山田町へ現地調査に行つて、見てきたものは、舟橋町長から「木くず」と説明を受け、きれいなものだった。しかし、8月に再度現地で確認したものは「可燃物」であり、ビニール・プラスチック・布などが混じったものだった。岩手県の担当課長によると、初めから木くずと可燃物は分別しているとの説明だったが。

町長

富山地区広域圏が受け入れを検討している災害廃棄物は、そのほとんどが木材をチップ化したもの、いわゆる「木くず」で、わずかに布や紙・プラスチックを含むものだ。4月に岩手県山田町を視察した際には、実際に手に取りは

とんどが木くずであることを確認した。皆様に説明する際には、「ほとんど木くず」とした方が、実際のものを理解しやすいと考え、そのように表現してきた。富山県が「可燃物」と表現しているものも全く同じものを言っている。

仮に試験焼却をする場合は現地任せでなく、当時見たものと同じものかどうか確認する。

風評被害

西日本で焼却しているところはない 風評被害のターゲットになる

立山町だけが突出して風評被害で 米が売れなくなるとは感じない

議員 西日本で現在がれきの焼却をしているところはない。検討している県も北陸3県と三重・大阪・福岡の6府県のみである。6月議会では「30以



クリーンセンター周辺の農地

ることになる。見た感じが違うものであれば、私どもも再度見てこなければならぬ。

上の都道府県でも広域処理について検討を始めています。立山町だけが突出して目立つ状況でなく、風評被害は発生しない」と答弁している。

現在、西日本では検討しているのは6府県のみであり、富山県が試験焼却すると風評被害のターゲットになるのでは。

町長 コシヒカリの産地である

新潟県・石川県・

福井県でも今、がれき等の受け入れを検討し、説明会が実施されている。立山町や富山県が突出して災害廃棄物を受け入れるわけではなく、立山町だけが突出して風評被害によって米が売れなくなるとは感じていない。西日本においても受け入れないと決めたわけではなく検討している最中だ。



町田信子議員 一般質問



耐震化

落下防止対策など 非構造部材の耐震化を進めよ

学校施設の耐震化は 安全性確保が第一

議員 体育館は避難所となっているが、天井や照明器具などの落下防止策、非構造部材の耐震化を進めていくべきではないか。

町長 体育館に天井が設置されているのは、平成21年度に建設した立山北部小学校と平成22年度に建設した立山小学校の2校である。天井下地材は、金属製

であり、天井下地を受ける鉄骨梁を配置し振れ止め材を一定の間隔で補強したり、周囲のすき間を設けるなどして落下防止対策を講じている。

議員 照明器具についても、ボルト等で固定しており、脱落防止を講じているところである。

引き続き学校施設の非構造部材の耐震化を一層推進し、安全性確保に努めたい。

元気交流ステーション 現在までの利用状況は

おおむね良好に利用されている

議員 元気交流ステーションがオープンして3カ月余り経過したが、利用状況はどうか。

企画政策課長 出入口にセンサーが設置して

議員 厚生労働省の発表では、認知症高齢者の割合が、2002年から10年間で倍増している。認知症予防のために、町はどのように取り組んでいるのか。

健康福祉課長 予防事業として、高齢者の生活機能の維持・向上を図ること、要介護状態

介護

高齢者が元気で暮らすために 町としての取り組みは

新たな予防教室も始める予定

議員 厚生労働省の発表では、認知症高齢者の割合が、2002年から10年間で倍増している。認知症予防のために、町はどのように取り組んでいるのか。



元気な高齢者

議員 元気交流ステーションがオープンして3カ月余り経過したが、利用状況はどうか。

企画政策課長 出入口にセンサーが設置して

ある。一人あたり出入りで2回カウントされるので、総数を2で割り、さらに同じ人が複数回出入りする重複を10%見込んで来館者を推計したところ、6月

が75,340人、7月が68,730人、8月が64,650人で合計208,720人が来館されたと推計している。今のところ、利用状況はおおむね良好であると考えている。

や頭も体も使うゲームなどを取り入れた介護予防教室を開催している。

今年度からは、「元気だ脳」のネーミングで、毎週1回6カ月間かけて「読み・書き・計算」とレクリエーションを併せた教室を2カ所計画している。

今後、認知症にならず元気に毎日を過ごしていただける取り組みを積極的に進めていく。

その他の質問

- ・橋梁点検について
- ・長寿命化修繕計画策定は
- ・修繕の実施及び修繕の計画は
- ・よしみねゆーランドについて
- ・入浴料金は高いと聞かすが、サービスがあるのか
- ・足湯を設置する考えはないか。

議会運営委員会

開かれた議会をめざして

岐阜県北方町

8月10日に岐阜県北方町を訪問し、議会基本条例策定後の運営と効果について、研修を行った。

北方町は、人口1万8千人で、中京圏の住宅都市として現在も人口が増え続けている町である。

平成21年12月議会において、岐阜県で最初に議会基本条例を制定した。

議会の活性化をめざして、町民との意見交換会や町側の積極的な



北方町にて意見交換

発言を認める「反問権」などを規定しており、自由討議を重視する内容になっている。また、すべての会議を原則公開することで、開かれた議会をめざしている。

制定後は、町民との意見交換会で直接意見を聞く機会ができたことが議員にとって刺激になり、町民が望む行政運営を町当局に働きかけるうえで勉強になっているとのこと。

議会の運営において参考となる事例も多くあり、有意義な研修であった。

参加者

- 委員長 窪田一誠
- 副委員長 桑原米蔵
- 委員 佐藤康弘
- 町田信子
- 村田昭
- 高嶋清光
- 坂井立朗

立山自然保護特別委員会

自然保護と観光の両立

岐阜県下呂市

8月9日に、岐阜県下呂市における自然保護対策について研修を行った。

下呂市は、人口が3万5千人、市の9割が山林ということ、立山町と似ている部分もあり、下呂温泉や御嶽山などについては、観光資源としての活用と自然保護を両立している。



下呂市にて視察研修

今回視察した、小坂地区は、5m以上の滝が200箇所以上あり、日本一多い所として知られている。滝めぐりを楽しむコースがいくつもあり、動植物・樹木・魚類などの採取禁止、ゴミの

放置禁止、タバコの投げ捨てや遊歩道以外の立ち入りを禁止するなどして、自然環境の保全に努めているとのこと。

ラムサール条約に登録された、弥陀ヶ原にもあてはまることだと再認識をした。

観光と自然保護を両立させるための取り組みを、今後粘り強く押し進めることが必要だと感じた研修となった。

参加者

- 委員長 米田俊信
- 副委員長 桑原米蔵
- 委員 坂井立朗
- 窪田一誠
- 村田昭
- 高嶋清光

決算特別委員会 を設置

9月定例会で、特別委員会の設置と決算審査について付託がなされた。

審査の対象は、一般会計と、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・墓地公園事業・地域開発事業・農業集落排水事業の特別会計、及び水道事業会計である。

町の平成23年度一般会計歳入歳出決算額は

歳入 139億383万4,789円
歳出 129億972万1,696円であった。

実質収支は、2億2,944万6,093円の黒字となっている。

決算特別委員会は、9月28日から10月5日までの期間で開催され、行財政全般にわたり審査を行った。

審査の結果については、12月定例会において採決されることになる。

決算特別委員会の委員

委員長	窪田一誠	
副委員長	桑原米蔵	
委員	亀山 彰	佐藤康弘
	後藤智文	町田信子

議員提出議案

採択

●地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出について

提案理由

二酸化炭素吸収源の重要な機能を有する森林の整備・保全を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」を森

全員賛成

林面積に応じて、配分する仕組みを構築するよう政府に求める。

●障害者に対する公的医療費助成制度の充実を求める意見書の提出について

提案理由

市町村が実施している、

重度障害者に対する医療費の助成制度に財政支援を行うこと。また、将来的には国の制度とすること。
自立支援医療の市町村民税非課税所帯の負担を無料にすることを政府に求める。

●決算特別委員会の設置及び付託について

提案理由

平成23年度の決算審査及び決算認定のため委員会設置と議案の付託をする。



あ と が き

黄金色に満ち溢れていた稲の収穫も終わり、豊作の喜びに一年の苦勞が癒されたことと思います。

今、世の中と言えば、声の届かない政局、混迷化する日本経済、揺らぐ日本外交、原発事故への不安等…。日本は多くの課題に直面しています。

さて、去る7月30日・31日の2日間、第76回町村議会広報研修会に6名が参加しました。今回は、「伝わる！わかりやすい文章を書く」と「広報紙におけるレイアウト表現の基本」「写真の撮り方」など、色々なアドバイスを受けました。議会広報の役割と意義について認識を新たにしました。今回の研修会で得たことを活かして、町民の皆さんに親しんで読んでもらえるために、スタッフ一同これからもよりよい紙面づくりに努力して参ります。

(町田記)

議会広報特別委員会

委員長	伊東幸一
副委員長	亀山 彰
委員	佐藤康弘
〃	石川孝一
〃	後藤智文
〃	町田信子

議会や議会だよりについてのみなさんのご意見・ご感想は

立山町議会内
議会だより係

TEL 462-9984(直通)
TEL 463-1121(代)
FAX 464-1118

立山町議会事務局
〒930-0292 富山県中新川郡立山町前沢2440

ホームページ <http://www.town.tateyama.toyama.jp/> [議会会議録]もご覧ください。